

株主のみなさまへ

第81期

中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

証券コード: 4228

トップメッセージ

中期経営計画
「Spiral-up 2024」の最終年度を迎えて

当中間期の発泡プラスチック業界におきましては、食品容器関連の需要は、物価上昇などの影響がありましたが、個人消費に回復がみられ、内中食関連向けの需要は堅調に推移しました。また、工業分野の各種部材は堅調に推移しましたが、搬送資材・梱包材は低調となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2022年度からスタートした3か年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と生産革新や開発品の早期収益化に努めております。新たな事業創出では、独自の溶液重合技術を用いた新製品「Fluxflow」を開発しました。これは非フッ素系分散剤で、PFAS規制^(※1)への対応可能な素材として、現在市場ワークを実施し、高付加価値事業への転換を加速させております。また、『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R^(※2)活動の一層の強化をはかっており、事業活動を通じた環境負荷低減を強化しております。今年3月「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく自主回収・再資源化事業計画の認定第3号を関西地区にて取得しスタート、加えて新たに関東地区でも追加認定を受け、周辺住民の皆さまや積水化成品グループ社員から発泡スチロールを回収する自主回収・再資源化事業を進めてまいります。また、当社独自のエスレンビーズRNW製品への活用でプラスチック資源循環事業の強化にも取り組んでまいります。『経営基盤の強化』では、マテリアリティ（経営重要課題）を特定し、それぞれにKPI（重要成果目標）を定め、持続的な成長に向けて「ESG経営」を強化しております。

その結果、連結売上高は690億6千1百万円、連結営業利益は7千8百万円、連結経常損失は3億7千8百万円、さらに法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する中間純損失は3億7千1百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。中間配当金の支払開始日は12月5日となります。なお、期末の配当につきましては、10円を予定しております。

今期の見通しにつきましては、連結売上高1,340億円、連結営業利益10億円、連結経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

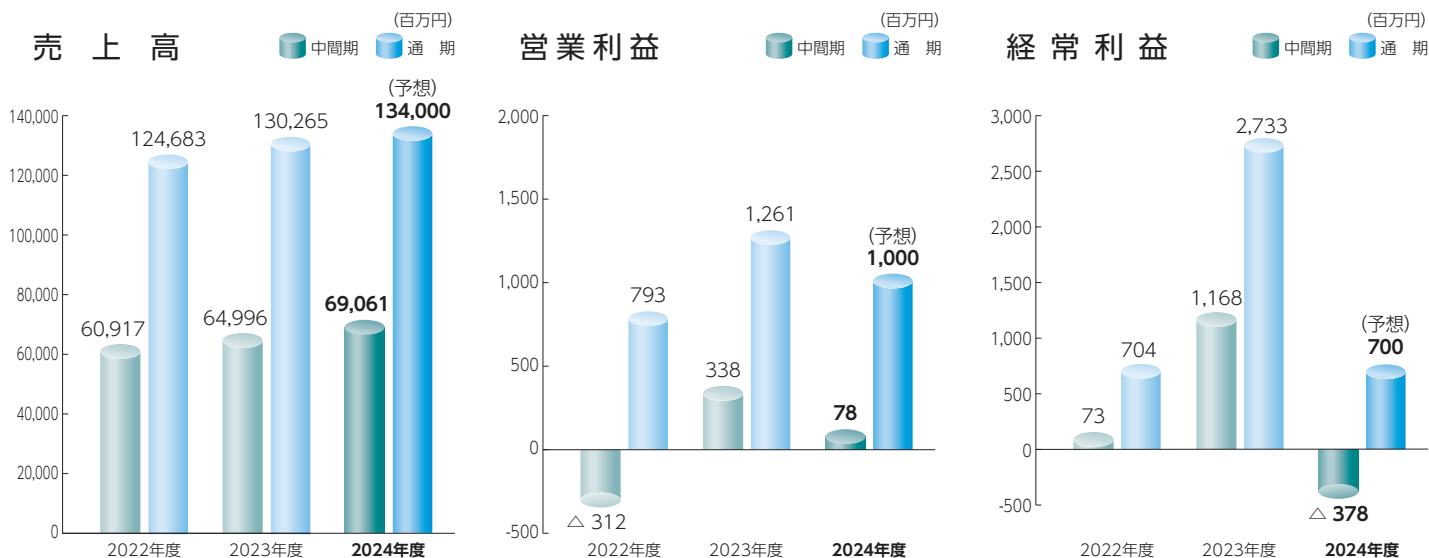
※1 PFAS規制：PFASは有機フッ素化合物の総称で、多様な分野に幅広い用途で使われてきましたが、同時に人体への有害性も指摘されており、その一部は製造や使用が禁止されるなど、欧州を中心に規制が進んでいます。

※2 「SKG-5R」は、SKGは積水化成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

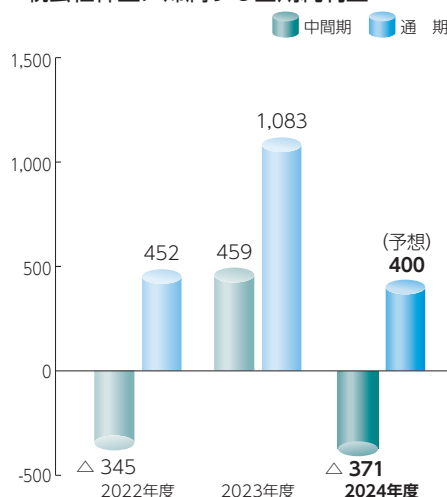
代表取締役社長 柏原正人



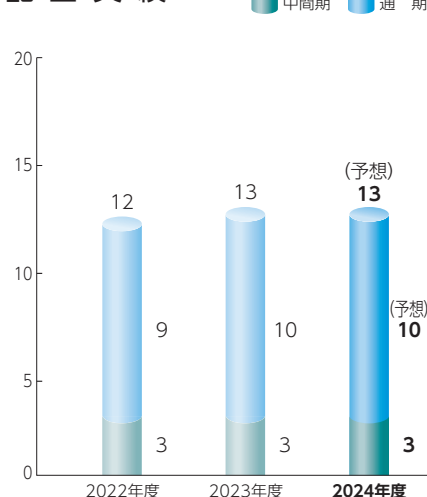
連結財務ハイライト



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



配当実績 (円/株)



- ・当中間期は、原料価格の高騰やグローバルにおける労務費の高騰、為替影響などのマイナス要因に対して、原価低減や固定費削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組みましたが、完全に払拭するには至らず前年同期比で増収減益となりました。
- ・配当につきましては、上記のように厳しい業績ではありましたが、配当の安定性を重視し、期初公表通り1株あたり3円の配当といたしました。

中間連結財務データ

■ 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
流動資産	69,110	67,195
固定資産	77,363	77,778
資産合計	146,473	144,974

(単位：百万円)

負債・純資産の部	前 期 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
流動負債	52,971	53,535
固定負債	36,681	35,221
負債合計	89,652	88,756
純資産合計	56,821	56,217
負債・純資産合計	146,473	144,974

■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	64,996	69,061
営業利益	338	78
経常利益	1,168	△ 378
親会社株主に帰属する中間純利益	459	△ 371

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

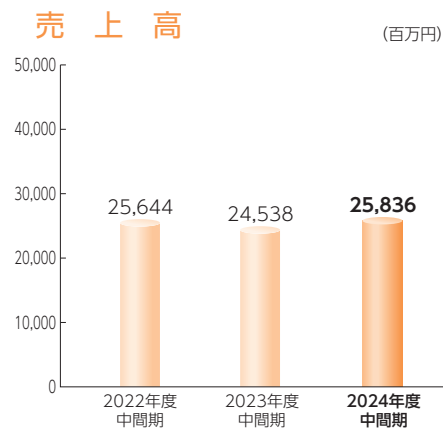
	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541	△ 2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298	△ 1,198

2024年度中間期の事業別概況 (連結)

ヒューマンライフ分野

売上高 25,836百万円
 売上構成比 37.4%

食領域	「エスレンシート」 ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は好調 ・株式会社エフピコと共同開発した省資源素材PZシリーズならびに納豆容器用途の出荷数量は好調 ・即席麺用途は需要減退により出荷数量は低調
	「エスレンビーズ」 ・農産用途は天候の影響により出荷数量は低調 ・水産用途は漁獲量減少、中国向け出荷停止の影響継続で出荷数量は低調 ・ライフグッツ用途はクッション用途の需要低迷が継続し、出荷数量が低調 ・建材用途は断熱材需要、軽量骨材向け需要が増加し、好調
住環境・エネルギー領域	・土木関連資材のEPSブロックは工物件の進捗遅れが続き、売上は低調 ・雨水貯留資材アクアロードは第1四半期に物件が動くも、第2四半期は低調

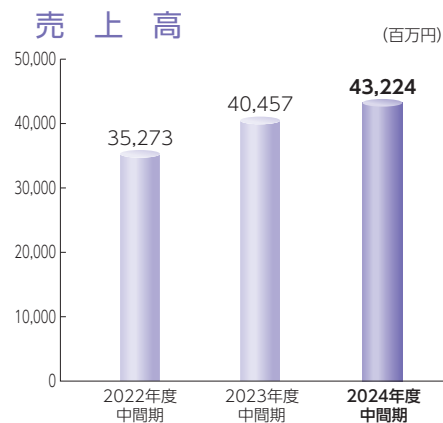


※PZシリーズ: 従来の非発泡成形品に比べ、50～60%の軽量化がはかれ、プラスチック使用量削減に貢献する低発泡ポリスチレンシート
 ※「エスレンシート」: 発泡ポリスチレンシート
 ※「エスレンビーズ」: 発泡性ポリスチレンビーズ

インダストリー分野

売上高 43,224百万円
 売上構成比 62.6%

モビリティ領域	・自動車部材用途のピオセランなどの売上は、能登半島地震や認証不正問題による自動車メーカーの減産影響あるも、米州での需要増加もあり前年並み ・部品梱包材用途のピオセランなどの売上は、ピオセランRNWVの採用増も、リターナル資材増加による数量減影響などもあり、全体としては低調 ・トラック、バス向けのFRP部材ならびに関連資材の売上は前年をやや上回った ・Proseatグループは、欧州市場の自動車生産台数が前年を下回るなか、価格改定により業績は改善するも赤字は継続
エレクトロニクス領域	・液晶パネル搬送資材用途のピオセランの売上は、アジアで伸張り、前年を大幅に上回った ・テックポリマーの売上は、モニター向けの旺盛な需要や新規ライティング用途採用もあり、前年を大幅に上回った
医療・健康領域	・エラストルの売上は、プロテクティブスニーカー向け販売増などにより、前年を大幅に上回った ・テックノゲルの売上は、医療、健康用途での需要は低調も、ゲルロールの出荷数量が回復し、好調



※ピオセラン: ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体
 ※テックポリマー: ポリマー微粒子
 ※エラストル: 熱可塑性エラストマー発泡体
 ※テックノゲル (ST-gel): 機能性高分子ゲル
 ※FRP部材: 繊維強化プラスチック部材

トピックス

「RETONA FOAM BIO」が、花の国日本協議会での環境アクション用POP広告に採用

- 「RETONA FOAM BIO」は、植物由来原料を使用した新しい生分解性発泡体です。発泡体の特長である省資源・軽量に加えて、自然界に存在する微生物の働きによって分解される環境に配慮した素材です。
- 花の国日本協議会では、花業界の環境アクションの推進と花や植物が人に与える好影響を社会に広めていくことを目指しており、2024年10月の「減らそう 使い捨てラッピング」キャンペーン時に全国の花店に設置するPOP広告の資材として「RETONA FOAM BIO」が採用されました。
- キャンペーン期間後には、使用済のPOP広告を肥料などに再利用する実証実験を実施します。
- 当社グループは、これからも、循環型社会への貢献に取り組んでいきます。



RETONA FOAM BIO



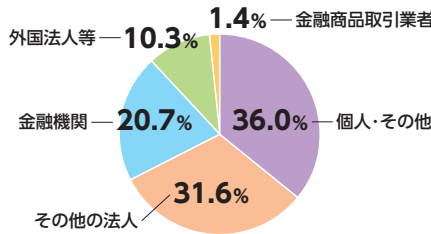
花店に設置されたPOP広告

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
124,751,000株	46,988,109株	10,860名

所有者別分布状況 (所有比率)



(注) 所有比率は、自己株式(1,525千株)を控除して計算しております。

大株主

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,855	21.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,487	7.67
積水化成成品従業員持株会	1,989	4.38
第一生命保険株式会社	1,970	4.33
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,597	3.51
積水樹脂株式会社	1,419	3.12
株式会社エフピコ	1,348	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.92
積水化成成品取引先持株会	1,306	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	868	1.91

(注) 当社は自己株式を1,525千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社の概要

商号(英文商号) 積水化成成品工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日 1959年10月1日
資本金 16,533,476,176円
グループ従業員数 3,454名
営業品目
(セグメント別)

ヒューマンライフ分野	市場・用途	主な製品・商品	インダストリー分野	市場・用途	主な製品・商品
	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど		自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料	ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマップ、ST-LAYER、ST-Eleveat これら成形加工品など

取締役および監査役

取締役	代表取締役社長	柏原正人
取締役	佐々木勝巳	
取締役	古林育将	
取締役	廣田徹治	
取締役	浅田英志	
社外取締役	上原理子	
社外取締役	若林市郎	
社外取締役	小椋悟	

監査役	常勤監査役	松本治彦
常勤監査役 <td>藤原敬</td>	藤原敬	
社外監査役 <td>明石衛</td>	明石衛	
社外監査役 <td>高坂敬三</td>	高坂敬三	

経営理念

われわれ積水化成成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)



ユニバーサルデザイン
(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読
みまちがえにくいデザインの
の文字を採用しています。